

令和4年度

北薩広域行政事務組合
歳入歳出決算審査意見書

北薩広域行政事務組合監査委員

北広組監第17号
令和5年9月7日

北薩広域行政事務組合
理事長 椎 木 伸 一 様

北薩広域行政事務組合監査委員 大 堂 充 博
同 宇 都 修 一

令和4年度北薩広域行政事務組合歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度北薩広域行政事務組合歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

	頁
第1 審 査 の 種 類	1
第2 審 査 の 対 象	1
第3 審 査 の 期 間	1
第4 審 査 の 方 法	1
第5 審 査 の 結 果	1
第6 審 査 の 内 容	2
1 決 算 の 総 括	2
2 決 算 の 推 移	2
3 予 算 の 執 行 状 況	3
4 決 算 の 状 況	
(1) 歳 入	4
(款別決算状況)	
(2) 歳 出	9
(款別決算状況)	
第7 財 産 に 関 す る 調 書	15
第8 む す び	16

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則として円単位で表示している。万円単位のものについては、表示金額未満の端数を切り捨てている。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として少数第2位を四捨五入している。そのため、構成比の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間及び指数間の単純差し引き数値である。
- 4 諸表中の符合の用法は、次のとおりである。
「0」、「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの
「－」 該当数値がないもの
「△」 減数又は負数
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和4年度北薩広域行政事務組合歳入歳出決算

政令で定める書類

令和4年度北薩広域行政事務組合歳入歳出決算事項別明細書

同 実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

第3 審査の期間

令和5年8月10日から同年9月6日まで

第4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、財務に関する事務処理は適正に行われているか等に主眼を置き、証拠書類との照合審査を実施した。

また、関係職員から説明を聴取するとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考にしながら、北薩広域行政事務組合監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

第5 審査の結果

歳入歳出決算及び政令で定める書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ決算の計数は、証拠書類と照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行、事務処理については、おおむね適正に行われていると認められた。

第6 審査の内容

1 決算の総括

令和4年度の決算額の合計は、

歳入 8億7,131万5,773円

歳出 8億3,393万9,453円

で、歳入歳出差引きでは3,737万6,320円の残額を生じており、翌年度へ繰り越すべき財源もなく、同額が実質収支額である。

また、この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は1,349万9,752円で、積立金、繰上償還金及び積立金取崩し金がないため、同額が実質単年度収支額である。

年度別決算収支状況は、次表のとおりである。

年度別決算収支状況

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	円 871,315,773	円 770,859,227	円 100,456,546	% 13.0
歳出総額 B	833,939,453	746,982,659	86,956,794	11.6
歳入歳出差引額 C = A - B	37,376,320	23,876,568	13,499,752	56.5
翌年度へ繰り越す べき財源 D	0	0	0	-
実質収支 E = C - D	(ア) 37,376,320	(イ) 23,876,568	13,499,752	56.5
単年度収支 F	(ア)-(イ) 13,499,752	△ 20,305,404	33,805,156	△ 166.5
積立金 G	0	0	0	-
繰上償還金 H	0	0	0	-
積立金取崩し金 I	0	0	0	-
実質単年度収支 F+G+H-I	13,499,752	△ 20,305,404	33,805,156	△ 166.5

2 決算の推移

前年度と比較すると、歳入は1億45万6,546円（13.0パーセント）、歳出は8,695万6,794円（11.6パーセント）ともに増加している。

これは、歳出において、ボイラー定期検査委託料等の環境センター管理費、破碎機補修等のリサイクルセンター不燃物処理施設維持補修費がいずれも増加し、歳入では、構成市町の負担金が増加したことが主な要因である。

過去4年間の決算の推移は、次表のとおりである。

決 算 の 推 移

区 分	決 算 額				対 比		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	4年度 /3年度	3年度 /2年度	2年度 /元年度
歳 入	円 871,315,773	円 770,859,227	円 5,322,804,289	円 5,378,169,886	% 113.0	% 14.5	% 99.0
歳 出	833,939,453	746,982,659	5,278,622,317	3,890,454,723	111.6	14.2	135.7

3 予算の執行状況

当初予算額は8億6,050万円で、補正予算において246万4,000円を増加した予算現額は8億6,296万4,000円となっている。

これに対し、歳入の収入率は101.0パーセント、歳出の執行率は96.6パーセントとなっている。

【歳 入】

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 増 減	収 入 率	
							対 予 算 (C)/ (A)	対 調 定 (C)/ (B)
4	円 862,964,000	円 871,315,773	円 871,315,773	円 0	円 0	円 8,351,773	% 101.0	% 100.0
3	769,332,000	770,859,227	770,859,227	0	0	1,527,227	100.2	100.0
増減	93,632,000	100,456,546	100,456,546	0	0	6,824,546	ポイント 0.8	ポイント 0.0

【歳 出】

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
4	円 862,964,000	円 833,939,453	円 0	円 29,024,547	% 96.6
3	769,332,000	746,982,659	0	22,349,341	97.1
増減	93,632,000	86,956,794	0	6,675,206	ポイント △ 0.5

4 決算の状況

(1) 歳入

歳入総額は8億7,131万5,773円で、前年度と比較すると1億45万6,546円（13.0パーセント）増加している。

収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳入款別状況

区分	令和4年度			令和3年度			前年度比較	
	収入済額	構成比	対予算収入率	収入済額	構成比	対予算収入率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	円 740,533,000	% 85.0	% 100.0	円 628,149,000	% 81.5	% 100.1	円 112,384,000	% 17.9
2 使用料及び手数料	62,523,012	7.2	104.0	63,214,120	8.2	97.7	△ 691,108	△ 1.1
3 国庫支出金	6,056,000	0.7	100.0	0	0.0	—	6,056,000	皆増
5 財産収入	2,590	0.0	129.5	2,590	0.0	51.8	0	0.0
6 繰越金	23,876,568	2.7	100.0	44,181,972	5.7	100.0	△ 20,305,404	△ 46.0
7 諸収入	36,624,603	4.2	119.4	35,311,545	4.6	107.2	1,313,058	3.7
8 組合債	1,700,000	0.2	100.0	0	0.0	—	1,700,000	皆増
合計	871,315,773	100.0	101.0	770,859,227	100.0	100.2	100,456,546	13.0

歳入性質別決算状況

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	円 842,705,773	% 96.7	円 736,233,227	% 95.5	円 106,472,546	% 14.5
分担金及び負担金	719,721,867	82.6	593,584,919	77.0	126,136,948	21.3
使用料及び手数料	62,523,012	7.2	63,214,120	8.2	△ 691,108	△ 1.1
財産収入	2,590	0.0	2,590	0.0	0	0.0
繰越金	23,876,568	2.7	44,181,972	5.7	△ 20,305,404	△ 46.0
諸収入	36,581,736	4.2	35,249,626	4.6	1,332,110	3.8
依存財源	28,610,000	3.3	34,626,000	4.5	△ 6,016,000	△ 17.4
地方交付税	20,854,000	2.4	34,626,000	4.5	△ 13,772,000	△ 39.8
国庫支出金	6,056,000	0.7	0	0.0	6,056,000	皆増
組合債	1,700,000	0.2	0	0.0	1,700,000	皆増
合計	871,315,773	100.0	770,859,227	100.0	100,456,546	13.0

以下、各款の決算状況は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入増減	収入率	
						対予算	対調定
4	円 740,533,000	円 740,533,000	円 740,533,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
3	627,483,000	628,149,000	628,149,000	0	666,000	100.1	100.0
増減	113,050,000	112,384,000	112,384,000	0	△ 666,000	<small>ポイント</small> △ 0.1	<small>ポイント</small> 0.0

分担金及び負担金は、収入済額7億4,053万3,000円で、歳入総額の85.0パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると、1億1,238万4,000円（17.9パーセント）増加している。これは、令和4年度から新たに旧環境センターの解体及びストックヤード整備事業に着手したことに加え、各施設の施設管理費、維持補修費に係る委託料、修繕料、光熱水費、燃料費の増加に伴い、その財源としての負担金が増加したことによるものである。

負担金の内訳は、次表のとおりである。

負担金内訳表

市町名等	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	負担比率	金額	負担比率	増減額	増減率
阿久根市	円 183,042,000	% 24.7	円 148,935,000	% 23.7	円 34,107,000	% 22.9
出水市	432,263,000	58.4	358,065,000	57.0	74,198,000	20.7
長島町	104,374,000	14.1	86,523,000	13.8	17,851,000	20.6
小計	719,679,000	97.2	593,523,000	94.5	126,156,000	21.3
地方交付税	20,854,000	2.8	34,626,000	5.5	△ 13,772,000	△ 39.8
合計	740,533,000	100.0	628,149,000	100.0	112,384,000	17.9

第2款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入増減	収入率	
						対予算	対調定
4	円 60,117,000	円 62,523,012	円 62,523,012	円 0	円 2,406,012	% 104.0	% 100.0
3	64,713,000	63,214,120	63,214,120	0	△ 1,498,880	97.7	100.0
増減	△ 4,596,000	△ 691,108	△ 691,108	0	3,904,892	ポイント 6.3	ポイント 0.0

使用料及び手数料は、予算現額6,011万7,000円に対し、収入済額6,252万3,012円で、歳入総額の7.2パーセントを占めている。収入済額を前年度と比較すると、69万1,108円(1.1パーセント)減少している。これは主に、環境センター使用料が65万6,610円(1.1パーセント)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、環境センター使用料5,971万2,500円及びリサイクルセンター使用料268万7,750円である。

第3款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入増減	収入率	
						対予算	対調定
4	円 6,056,000	円 6,056,000	円 6,056,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
3	0	0	0	0	0	-	-
増減	6,056,000	6,056,000	6,056,000	0	0	皆増	皆増

国庫支出金は、旧環境センターの解体及びストックヤード整備事業に係る交付金が事業開始により皆増している。

第5款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入増減	収入率	
						対予算	対調定
4	円 2,000	円 2,590	円 2,590	円 0	円 590	% 129.5	% 100.0
3	5,000	2,590	2,590	0	△ 2,410	51.8	100.0
増減	△ 3,000	0	0	0	3,000	77.7	0.0

財産収入は、衛生センターの普通財産土地貸付料である。

第6款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入増減	収入率	
						対予算	対調定
4	円 23,876,000	円 23,876,568	円 23,876,568	円 0	円 568	% 100.0	% 100.0
3	44,182,000	44,181,972	44,181,972	0	△ 28	100.0	100.0
増減	△ 20,306,000	△ 20,305,404	△ 20,305,404	0	596	ポイント 0.0	ポイント 0.0

収入済額は令和3年度からの純繰越金2,387万6,568円で、歳入総額の2.7パーセントを占めており、収入済額を前年度と比較すると、2,030万5,404円(46.0パーセント)減少している。これは、新焼却処理施設整備事業の完了に伴い、通常の施設運営に戻ったことが大きな要因である。

第7款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入増減	収入率	
						対予算	対調定
4	円 30,680,000	円 36,624,603	円 36,624,603	円 0	円 5,944,603	% 119.4	% 100.0
3	32,949,000	35,311,545	35,311,545	0	2,362,545	107.2	100.0
増減	△ 2,269,000	1,313,058	1,313,058	0	3,582,058	ポイント 12.2	ポイント 0.0

諸収入は、予算現額3,068万円に対し、収入済額3,662万4,603円で、歳入総額の4.2パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると131万3,058円(3.7パーセント)増加している。これは、ごみ処理施設売電収入が66万6,115円(5.6パーセント)、不用品売払収入が67万9,643円(2.9パーセント)増加したことが主な要因である。

第8款 組合債

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入増減	収入率	
						対予算	対調定
4	円 1,700,000	円 1,700,000	円 1,700,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
3	0	0	0	0	0	-	-
増減	1,700,000	1,700,000	1,700,000	0	0	皆増	皆増

組合債は、当年度新規事業の旧環境センターの解体及びストックヤード整備事業によるもので皆増している。

(2) 歳 出

歳出総額は8億3,393万9,453円で、前年度と比較すると8,695万6,794円（11.6パーセント）増加している。

款別決算状況は次表のとおりである。

款別決算状況

区分	令和4年度			令和3年度			前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
1 議会費	円 930,212	% 0.1	% 57.6	円 690,725	% 0.1	% 43.7	円 239,487	% 34.7
2 総務費	81,856,152	9.8	98.9	69,583,015	9.3	98.4	12,273,137	17.6
3 民生費	44,029,653	5.3	92.0	51,973,507	7.0	95.0	△7,943,854	△15.3
4 衛生費	650,222,757	78.0	96.6	553,910,024	74.2	97.0	96,312,733	17.4
6 公債費	56,900,679	6.8	99.9	70,825,388	9.5	99.9	△13,924,709	△19.7
7 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合計	833,939,453	100.0	96.6	746,982,659	100.0	97.1	86,956,794	11.6

歳出性質別決算状況

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	円 674,402,430	% 80.9	円 614,386,771	% 82.2	円 60,015,659	% 9.8
人件費	182,618,509	21.9	185,678,514	24.9	△3,060,005	△1.6
物件費	469,333,033	56.3	409,529,949	54.8	59,803,084	14.6
扶助費・ 補助費等	20,148,082	2.4	16,357,930	2.2	3,790,152	23.2
維持費 補修費	2,302,806	0.3	2,820,378	0.4	△517,572	△18.4
投資的経費	102,636,344	12.3	61,770,500	8.3	40,865,844	66.2
普通建設 事業費	102,636,344	12.3	61,770,500	8.3	40,865,844	66.2
公債費	56,900,679	6.8	70,825,388	9.5	△13,924,709	△19.7
合計	833,939,453	100.0	746,982,659	100.0	86,956,794	11.6

職員給与費は次表のとおりで、歳出総額の18.4パーセントを占め、前年度と比較すると358万1,607円(2.3パーセント)減少している。

年度末における職員数は、事務局長、総務課10人(総務課長、庶務係3人、施設整備係2人、介護認定審査係4人)、施設管理課8人(施設管理課長、課長補佐、環境センター管理係2人、リサイクルセンター管理係2人、衛生センター管理係2人)の計19人である。

職員給与費内訳表

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
給料	円 77,548,200	円 78,141,600	円 △593,400	% △0.8
職員手当等	50,251,539	52,897,438	△2,645,899	△5.0
小計	127,799,739	131,039,038	△3,239,299	△2.5
共済費	25,727,796	26,070,104	△342,308	△1.3
合計	153,527,535	157,109,142	△3,581,607	△2.3

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	円 1,615,000	円 930,212	円 684,788	% 57.6
3	1,579,000	690,725	888,275	43.7
増減	36,000	239,487	△203,487	ポイント 13.9

支出済額は93万212円で、予算現額に対する執行率は57.6パーセントとなっている。

支出済額の主なものは、議員報酬40万3,412円、議会運営費の費用弁償34万5,680円である。

不用額の主なものは、議会運営費の旅費66万5,320円である。

第2款 総務費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4	円 82,795,000	円 81,856,152	円 938,848	% 98.9
3	70,727,000	69,583,015	1,143,985	98.4
増減	12,068,000	12,273,137	△ 205,137	ポイント 0.5

支出済額は8,185万6,152円で、歳出総額の9.8パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は98.9パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、1,227万3,137円（17.6パーセント）増加している。これは、職員給与費の増のほか、公用車の更新、派遣職員退職手当負担金の対象者数の増等による総務一般管理費の増が主な要因である。

支出済額の主なものは、職員給与費のほか次のとおりである。

総務管理費

一般管理費

総務一般管理費

例規集データベース維持更新業務委託料 594,000円

公用車等購入 1,798,500円

電算システム運用等負担金 381,000円

派遣職員退職手当負担金 10,880,461円

（阿久根市3人、出水市3人）

監査委員費（委員報酬、費用弁償） 202,920円

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費87万5,768円である。

第3款 民生費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4	円 47,881,000	円 44,029,653	円 3,851,347	% 92.0
3	54,694,000	51,973,507	2,720,493	95.0
増減	△ 6,813,000	△ 7,943,854	1,130,854	ポイント △ 3.0

支出済額は4,402万9,653円で、歳出総額の5.3パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、92.0パーセントとなっている。

支出済額の主なものは、介護保険業務費の職員給与費のほか、認定審査業務費の介護認定審査会委員報酬1,706万8,500円、インターネットプロバイダ料及び後納郵便料等の通信費117万5,449円、障害判定業務費の障害支援区分認定審査会委員報酬117万9,000円である。

不用額の主なものは、認定審査業務費の271万1,189円である。

第4款 衛生費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
4	673,222,000	650,222,757	0	22,999,243	96.6
3	570,956,000	553,910,024	0	17,045,976	97.0
増減	102,266,000	96,312,733	0	5,953,267	<small>ポイント</small> △ 0.4

支出済額は6億5,022万2,757円で、歳出総額の78.0パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、96.6パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると9,631万2,733円(17.4パーセント)増加している。これは、旧最終処分場しゃ水シート補修696万3,000円、施設所在地交付金400万円がそれぞれ皆減したものの、ボイラー定期事業者検査業務委託料5,654万円(皆増)、旧環境センター解体事業費759万3,000円(皆増)、リサイクルセンター不燃物処理施設維持補修費が2,905万5,361円(579.5パーセント)増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、職員給与費のほか次のとおりである。

じんかい処理費

環境センター管理費

光熱水費(電気料、水道料)	19,731,568円
薬品費(消石灰、活性炭、キレート剤等)	35,108,029円
環境センター運転管理業務委託料	189,750,000円
ボイラー定期事業者検査業務委託料	56,540,000円

旧環境センター解体事業費

解体工事事前調査業務委託料	4,315,000円
解体工事発注仕様書等作成業務委託料	3,278,000円

リサイクル処理費

リサイクルセンター不燃物処理費

光熱水費（電気料、水道料、ガス料）	4,235,387 円
リサイクルセンター運転管理業務委託料 （不燃物処理分）	22,430,320 円
リサイクルセンター不燃物処理施設維持補修費	
不燃物処理施設維持補修費 （粗破碎機・細破碎機・その他設備補修等）	34,069,431 円
リサイクルセンター資源化処理費	
リサイクルセンター運転管理業務委託料 （資源化処理分）	17,059,680 円
リサイクルセンターリユース品等ストックヤード整備事業費	
ストックヤード実施設計業務委託料	2,634,544 円
し尿処理費	
衛生センター管理費	
出水干拓東土地改良区負担金（排水機場経費）	3,000,000 円
光熱水費（電気料、水道料、ガス料）	32,661,595 円
燃料費（A重油）	10,903,860 円
薬品費（高分子凝集剤、硫酸バンド、メタノール等）	6,997,320 円
衛生センター運転管理業務委託料	21,989,000 円
受入槽及び貯留槽清掃業務委託料	2,750,000 円
衛生センター維持補修費	
オゾン設備・焼却設備・その他設備補修	39,996,000 円
前処理設備補修	3,938,000 円
破碎機補修	3,795,000 円

不用額は2,299万9,243円で、主なものは、環境センター管理費1,329万5,157円、衛生センター管理費389万383円、衛生センター維持補修費271万6,833円である。

第6款 公債費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
4	56,951,000	56,900,679	50,321	99.9
3	70,876,000	70,825,388	50,612	99.9
増減	△ 13,925,000	△ 13,924,709	△ 291	ポイント 0.0

支出済額は5,690万679円で、歳出総額の6.8パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、99.9パーセントとなっている。

支出済額の主なものは、リサイクル処理施設整備事業の定時償還元金5,634万9,950円である。

令和4年度末の組合債現在高は、次のとおりである。

前年度末未償還元金	当年度借入額	当年度元金償還額	当年度末未償還元金
56,349,950円	1,700,000円	56,349,950円	1,700,000円

第7款 予備費

予算現額50万円であるが、充用額はなかったため全額が不用額である。

第7 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物、物品）について、調書等関係書類により審査した結果、管理は適切に行われ、年度末現在高は正確であると認められた。

土地については、総面積の増減はなく、当年度末現在高は前年度末現在高と変わらず22万6,275.84平方メートルである。

建物については、木造、非木造とも延べ面積の増減はなく、当年度末現在高は2万2,367.65平方メートルである。

物品（車両）については、環境センターのフロン車を廃車、事務局の普通貨物自動車廃車を廃車し普通自動車を新規に1台購入しており、当年度末現在高は18台となっている。

第8 む す び

以上、審査に付された令和4年度決算について審査し、その概要を述べてきた。

北薩広域行政事務組合においては、新焼却処理施設、環境センターエネクリン北薩が令和3年4月から稼働し大きなトラブルもなく管理、運営され2年を経過した。

また、当年度は新たに旧環境センターの解体及びストックヤード整備事業に着手し、解体を安全に実施するための基本計画の策定を行っている。

当年度の決算額は、歳入は8億7,131万円で、前年度と比較して1億45万円（13.0パーセント）増加している。決算額のうち85.0パーセントは各市町の分担金及び負担金が占めている。

歳出は8億3,393万円で、前年度と比較して8,695万円（11.6パーセント）の増となっている。

歳入歳出差引額は3,737万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、同額が実質収支となっている。

予算の執行に当たっては、特に指摘する事項はなく、適正な財政運営がなされていると認められた。

ごみ搬入量は、組合及び構成市町の努力により、前年度と比較して事業系ごみが167トン（1.8パーセント）、生活系ごみが82トン（0.5パーセント）いずれも減少している。

なお、ごみの減量化については、コロナ禍による住民の行動規制が緩和され再び住民活動が活発化していくことが考えられることから、引き続き構成市町と連携してより一層の対策を講じる必要がある。

介護認定審査判定・認定業務及び障害支援区分の判定業務については、今後も公平・公正かつ迅速な審査・認定業務を実施されたい。なお、当年度、認定審査業務において業務改善により、働き方改革が推進されたことは評価できるものである。

組合の管理する各施設は、循環型社会形成に加え持続可能な地域社会の実現を担う2市1町の住民生活に必要な施設である。老朽化する施設を含めた日常的な維持・管理に努められ、安定的な事業継続がなされるよう期待する。

また、環境学習機能及び啓発機能が充実した環境教育の拠点として循環型社会形成に貢献し、更なるごみ減量対策に努められたい。

最後に、令和7年度まで予定されている旧環境センターの解体及びストックヤード整備事業にあたっては、関係法令を遵守し、周辺地域の生活環境の保全に十分配慮され、安全に工事が遂行されることを望むものである。